

平成23年10月18日

地域経済産業調査(平成23年7-9月期)結果(概要)

経済産業省の各地方経済産業局においては、我が国の経済情勢を把握するために、平成13年2月から全国統一的に「地域経済産業調査」を実施しています。

この度、平成23年7-9月期調査を実施し、四国地域の調査結果を取りまとめました。

<全体の動向>

四国地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

<個別の動向>

- (1)業況：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
- (2)生産：おおむね横ばい
- (3)設備投資：全体として低水準ながら、製造業を中心に持ち直している
- (4)雇用情勢：緩やかながら持ち直しの動きがみられる
- (5)個人消費：弱いながらも持ち直しの動きがみられる
- (6)観光：弱い動き
- (7)資金調達：一部で調達環境の改善がみられるものの、引き続き厳しい状況

先行きについては、震災の影響は薄らいでおり持ち直しの動きもみられるものの、円高や海外経済の下振れに伴う需要減少や企業収益の悪化が懸念されるなど不透明感がある。

<円高の影響について>

製造業では、一般機械、化学、電気機械等多くの業種で収益が悪化しており、海外での価格競争力低下による受注減少や取引先からのさらなる値引きを懸念。直接的な影響がない企業でも顧客の海外進出や景気悪化による需要減少を懸念。対応策は、為替予約のほか、原材料等の海外調達増が多く、海外の調達拠点を強化する動きもみられる。さらに、海外進出せざるをえないとする声もあり。

非製造業では、産業空洞化の進展により個人消費の低迷や企業による雇用の悪化を懸念。

一方で、円高は原材料の調達においてメリットがあるとする企業があり、原材料の高騰をやや緩和する効果を期待。

<地域経済産業調査の概要>

1. 目的
地域経済に与える影響が大きいと考えられる企業へのヒアリングの実施等により、地域の企業の業況、生産、設備投資、雇用情勢、個人消費等の動向などを把握。
2. 調査時期 平成23年9月上旬～下旬
3. 調査内容
 - (1)全体の動向
 - (2)個別の動向
 - ①業況、②生産、③設備投資、④雇用情勢、⑤個人消費、⑥観光、⑦資金調達環境
 - (3)地域のトピックス
 - ①円高の影響について
4. 調査対象企業 四国管内 70社

これまでの基調判断の推移

平成22年3月(第31回)

- ・一部に持ち直しの動き



平成22年6月(第32回)

- ・一部に持ち直しの動き



平成22年10月(第33回)

- ・一部に持ち直しの動き。
今後の悪化に懸念



平成22年12月(第34回)

- ・やや弱含み



平成23年3月(拡大経済産業局長会議は開催せず)

- ・おおむね横ばい



平成23年6月(第35回)

- ・おおむね横ばいながら東日本大震災の影響もあり一部で弱い動き

(本発表資料のお問い合わせ先)

総務企画部 調査課 担当者：岡課長、朝倉補佐

電話：087-811-8509 (直通)

四国経済産業局ホームページアドレス <http://www.shikoku.meti.go.jp>

地域経済産業調査(平成 23 年 7-9 月期)結果

平成 23 年 10 月 18 日

四 国 経 済 産 業 局

経済産業省の各地方経済産業局においては、我が国の経済情勢を把握するために、平成 13 年 2 月から全国統一的に「地域経済産業調査」を実施しています。

平成 23 年 9 月に四国地域で実施した平成 23 年 7-9 月期調査結果は、次のとおりです。

1. 全体の動向

四国地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

- (1) 業況：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
- (2) 生産：おおむね横ばい
- (3) 設備投資：全体として低水準ながら、製造業を中心に持ち直している
- (4) 雇用情勢：緩やかながら持ち直しの動きがみられる
- (5) 個人消費：弱いながらも持ち直しの動きがみられる
- (6) 観光：弱い動き
- (7) 資金調達：一部で調達環境の改善がみられるものの引き続き厳しい状況

2. 個別の動向

(1) 業況

業況は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

製造業では、サプライチェーンの復旧に伴う需要増などから化学、一般機械、電子部品・デバイス等の一部で持ち直している。一方、輸出型企業の多くでは円高により、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼等では原材料価格の高止まりにより収益が悪化している。また、震災関連製品や液晶関連部材等の需要が減少している業種もみられ、総じてみればおおむね横ばいで推移している。

非製造業では、百貨店販売は、高額品の一部などで動きがみられたものの、天候不順の影響などから入店客数が伸び悩むなど、持ち直し傾向に弱い動きもみられる。スーパー販売は、飲食料品の一部や暑さ対策関連商品に動きがみられたことな

どから、おおむね横ばいで推移している。コンビニエンスストア販売は、引き続き堅調に推移している。家電販売は、アナログ停波前の駆け込み需要の反動減などから落ち込んでいる。乗用車販売は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動などから減少しているものの、震災による供給制約の影響はほぼ解消している。旅行は、震災の影響が薄れ、国内旅行は回復しつつあり、海外旅行は円高も追い風となりアジアを中心に堅調に推移している。

先行きについては、震災の影響は薄らいでおり持ち直しの動きもみられるものの、円高や海外経済の下振れに伴う需要減少や企業収益の悪化が懸念されるなど不透明感がある。

(2) 生産

生産は、おおむね横ばいで推移している。

食料品は、たれ等の調味料では堅調に推移している。冷凍食品ではおおむね横ばいで推移している。

繊維は、衛生用品では震災による代替生産が一服したことなどからやや減少している。衣料、自動車用途ではおおむね横ばいで推移している。

パルプ・紙・紙加工品は、絶縁紙では国内外の需要減少などによりやや低下している。印刷用紙（塗工紙）等では一部で震災による代替生産が継続していることからおおむね横ばいで推移している。

化学は、液晶関連部材やポリカーボネートでは国内外の需要減少などによりやや低下している。合繊原料では原材料調達難が解消したことなどから持ち直している。

石油・石炭製品は、おおむね横ばいで推移している。

プラスチック製品は、汎用フィルム等で在庫調整の動きがみられるなどやや減少している。

窯業・土石は、セメントでは国内需要が低調に推移しており厳しい状況が続いている。

鉄鋼は、亜鉛メッキ鋼板等では自動車向けで持ち直している。建設向けは低水準で推移している。

非鉄金属は、電気銅では設備の大規模修繕によりやや減少しているものの、ニッケルは旺盛な需要により堅調に推移している。

金属製品は、建築材料では震災により仮設住宅向けの需要が増加していた反動などからやや低下している。

一般機械は、建設機械では震災による一部部品の調達難が解消したことなどから持ち直している。ベアリングでは自動車向け需要の回復により持ち直している。

電気機械は、一部で在庫調整の動きがみられるものの、国内外で需要が増加しており持ち直しの動きがみられる。

電子部品・デバイスは、光電変換素子では海外需要がやや鈍化しておりおおむね横ばいで推移している。また、半導体では震災による代替生産などにより高操業となっている。

輸送機械は、造船では数年分の受注残があることから高操業が続いていたが、一部で受注残の減少により操業度を引き下げる動きがみられる。

先行きについては、円高や海外経済の下振れに伴う需要減少が懸念されるなど不透明感がある。

(3) 設備投資

設備投資は、全体として低水準ながら、製造業を中心に持ち直している。

平成 23 年度の設備投資計画をみると、必要最小限の維持・更新を中心に投資を抑制する企業もみられるものの、増産・新規受注、合理化・省力化、研究開発などに対する積極的な投資が製造業を中心にみられる。

製造業では、繊維、パルプ・紙・紙加工品、化学、非鉄金属、電子部品・デバイス等の一部で受注増や需要回復を見据えた生産設備の増強が計画されており、震災後の投資計画の遅れを取り戻しつつある企業もみられる。

一方、業況が低調な鉄鋼、昨年度大型投資を実施した石油製品のほか食料品の一部などでは設備投資規模の縮小がみられ、円高等による先行き不透明感などから、投資時期の先送りや計画額を減額する企業、海外の活動拠点へ投資する企業もみられる。

非製造業では、スーパー等の小売業、情報通信、住宅販売等の一部で積極的な動きがみられるものの、多くの企業では維持・更新を中心とした抑制的な投資を継続している。

平成 24 年度の設備投資計画では、非鉄金属、一般機械、情報通信等の一部では設備投資の増額が予定されているものの、それ以外の業種では、「不変」または「未定」とする企業が多く、全体に慎重な動きとなっている。

(4) 雇用情勢

雇用は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

当期の雇用状況については、人員が「適正」とする企業が約 8 割を占めており、電子部品・デバイス等で「やや不足」とする企業が増加している。

今後の雇用の動きとしては、製造業では電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加

工品、一般機械等で雇用者数が増加する企業がみられるものの、電気機械、食料品、輸送機械(造船)で雇用者数が減少する企業がみられる。非製造業では建設、住宅販売、情報サービス業等で雇用者数が増加する企業がみられるものの、水運、宿泊サービス、観光サービス業等で雇用者数が減少する企業がみられる。全体としては、雇用者数を「やや増加」とする企業の割合が増加していることから緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

なお、雇用調整の方法は、大企業及び中小企業ともに「新規採用拡大」、「中途採用拡大」など採用拡大を選択する割合が「採用抑制」をやや上回っている。

賃金については、製造業では鉄鋼等で、非製造業では水運、広告の一部企業で「やや減額」としているものの、全体としては、定期昇給やボーナス等により「やや増額」（前年同期比）とする企業の割合が増加している。

(5) 個人消費

個人消費は、弱いながらも、持ち直しの動きがみられる。

百貨店販売は、夏物クリアランスセールの上昇が好調であったほか、高額品の一部でも動きがみられたものの、台風などの天候不順の影響などから入店客数が伸び悩むなど、持ち直し傾向に弱い動きもみられる。

スーパー販売は、消費者の低価格志向や節約志向が依然として続いているものの、内食化傾向などから飲食料品の一部で動きがみられたほか、扇風機や涼感寝具等の暑さ対策関連商品で前半に動きがみられたことなどから、おおむね横ばいで推移している。

コンビニエンスストア販売は、天候の影響などにより飲料等の夏物商材が伸び悩んだものの、たばこ等の売上げが堅調に推移している。

家電販売は、アナログ停波前の駆け込み需要がみられたものの、その反動などから薄型テレビ等が落ち込んでいるほか、前年の猛暑や家電エコポイントの反動などからエアコン等も減少している。

乗用車販売は、前年のエコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動などから減少しているものの、震災による供給制約の影響はほぼ解消し、回復に向けた動きがみられる。

サービス消費は、国内旅行では、震災の影響により落ち込んでいた関東方面への旅行が持ち直しつつあり、徐々に回復がみられる。また、海外旅行は、円高も追い風となりアジアを中心に堅調に推移している。

先行きについては、震災による影響はほぼ緩和されているものの、円高や株安などによる景気先行き不安から消費マインドの低下が懸念される。

(6) 観光

観光は、弱い動きとなっている。

観光は、震災後の自粛ムードが薄らぎ、一部改善の動きがみられるものの、NHKドラマ放送が終了した反動や、高速道路の休日上限千円制度・無料化実験の終了、台風などの天候不順により観光客が減少し全体として弱い動きとなっている。

徳島県では、台風などの天候不順により主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

香川県では、「小豆島」がジャンボフェリーの定期便寄港により関西からのマイカー客が増加し前年並みであったものの、天候不順などにより主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

愛媛県では、産業遺産ブームで好調であった「マイントピア別子」や、NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放送効果で好調だった関連施設が前年の反動などにより減少し、主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

高知県では「西島園芸団地」がイベントの開催で前年を上回ったものの、NHKドラマ「龍馬伝」の放送終了による反動などもあり主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

今後は、高速道路の休日上限千円制度・無料化実験の終了で県外マイカー客の減少傾向が続くものの、香川県では中国からの定期チャーター便が就航、徳島県でも試験運航が開始されるなど、外国人観光客の増加が期待される。

(7) 資金調達環境

資金繰りは、一部で調達環境の改善がみられるものの、引き続き厳しい状況となっている。

資金需要では、原材料価格の上昇や売上減による業況悪化などから運転資金を増額した企業がみられるほか、中小企業では設備投資の抑制から設備資金を減額した企業などがみられ、全体に厳しい状況が続いている。

資金調達方法では、自己資金で対応している企業や社債発行などの直接金融による資金調達で対応している企業が一部でみられるものの、多くの企業が金融機関からの借入を行っている。

金融機関の貸出態度については、「変わらない」とする企業が多いものの、中小企業の一部では「審査が厳格になった」「担保の追加を要求された」「融資実行までの期間が延長された」などの回答がみられる。

3. 地域のトピックス

(1) 円高の影響について

最近の円高傾向が及ぼす影響については、製造業では、一般機械、化学、電気機械、電子部品・デバイス、非鉄金属など多くの業種で円高により収益が悪化している企業がみられ、さらに海外での価格競争力低下による受注減少や海外取引先からのさらなる値引きを懸念している。直接的に影響はないとする企業でも顧客の海外進出や景気悪化による需要減少を懸念している。

対応策としては、為替予約のほか、原材料等の海外調達をさらに推進するという企業が多く、海外の調達拠点を強化する動きや、海外調達の推進だけではもはや対応不能であり海外進出せざるをえないとする企業もみられる。

非製造業では、直接的に影響があるとする企業は少ないものの、産業空洞化の進展により個人消費の低迷や企業による雇用の悪化を懸念している。

一方で円高は原材料の調達においてメリットがあり好影響とする企業があり、高騰した原材料を購入している企業にとっては多少緩和される効果を期待している。

四国経済産業局管内の経済動向

四国地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

〈愛媛県〉

電子部品・デバイスは、高操業。食料品、輸送機械(造船)は堅調。化学、鉄鋼は持ち直しの動き。繊維、パルプ・紙は横ばい。非鉄金属はやや減少。

道後温泉では、震災による観光客数の減少が持ち直している。

〈香川県〉

非鉄金属は堅調。一般機械、電子部品・デバイスは持ち直し。プラスチック製品、金属製品はやや減少。輸送機械(造船)は操業度低下。鉄鋼は低調。

中国の春秋航空(LCC)の定期チャーター便が7月15日より就航開始。中国人観光客の入込が期待される。

坂出(1.22) さぬき(0.65)

1.03

徳島(1.03)

小松島(0.55)

0.93

新居浜(0.94)

0.77

松山(0.65)

0.62

高知(0.67)

いの(0.41)

〈高知県〉

パルプ・紙はやや減少。窯業・土石等は低調。

「龍馬伝」効果の反動で観光客が減少。

〈徳島県〉

電気機械はやや増加。一般機械は持ち直し。電子部品・デバイスは横ばい。

葉っぱビジネスで有名な「彩(いろどり)」が映画化の予定。(来年公開予定)

下線数字は県の8月有効求人倍率(季調値)
()内は8月有効求人倍率(原数値)

四国 0.83

1. 全体の動向

製造業では、サプライチェーン復旧に伴う需要増などから一部持ち直しているものの、円高、震災関連需要の反動減、液晶関連の需要減などにより悪化した業種もみられ、総じてみればおおむね横ばい。非製造業では、天候不順や地デジ特需反動の影響などから小売業の一部で弱い動きがみられるものの、供給制約の解消や自粛ムードの緩和などから震災の影響はほぼ落ち着いている。

2. 個別の動向

(1)生産 ～おおむね横ばい～

電子部品・デバイスは、高操業ながら一部弱い動き。鉄鋼、一般機械等では、自動車向け需要の回復などに伴い持ち直し。食料品、パルプ・紙、石油製品、輸送機械(造船)はおおむね横ばい。化学は合繊原料では高操業ながら液晶関連部材等では減少。金属製品、非鉄金属はやや減少。

(2)設備投資 ～全体として低水準ながら、製造業を中心に持ち直している～

設備の維持更新に絞る企業や内需不振・円高等により投資額削減や計画を先送りする企業が見られるものの、電子部品・デバイス、非鉄金属、化学等の製造業を中心に持ち直している。

(3)雇用情勢 ～緩やかながら持ち直しの動き～

電気機械、食料品、輸送機械(造船)、水運、宿泊サービス等で雇用者数が減少する企業が見られるものの、電子部品・デバイス、パルプ・紙、一般機械、建設、住宅販売等で雇用者数が増加する企業が見られる。全体としては、緩やかながら持ち直しの動き。

(4)個人消費 ～弱いながらも、持ち直しの動きがみられる～

震災の影響は薄らぎ、新車乗用車販売の供給制約はほぼ解消し、サービス業(旅行)は国内旅行が持ち直してきている。一方、大型小売店販売は活発であった暑さ対策関連商品の動きに一服感がみられ、家電販売はアナログ停波後に薄型テレビ等が落ち込んでいる。全体としては、弱いながらも、持ち直しの動きがみられる。

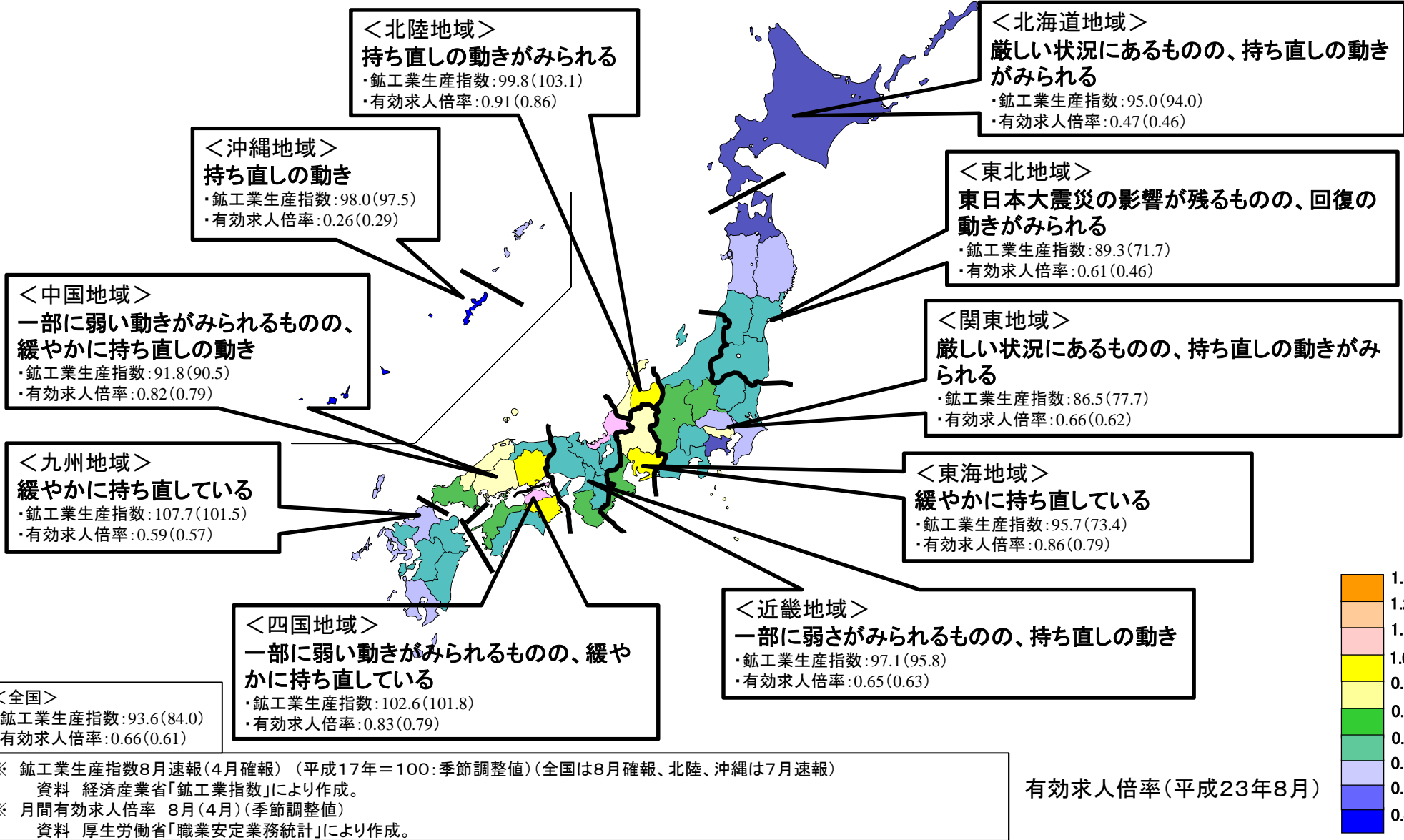
3. その他

製造業では、一般機械、化学、電気機械等多くの業種で収益が悪化しており、海外での価格競争力低下による受注減少や取引先からのさらなる値引きを懸念。直接的な影響がない企業でも顧客の海外進出や景気悪化による需要減少を懸念。対応策は、為替予約のほか、原材料等の海外調達増が多く、海外の調達拠点を強化する動きもみられる。さらに、海外進出せざるをえないとする声もあり。

非製造業では、産業空洞化の進展により個人消費の低迷や企業による雇用の悪化を懸念。

一方で、円高は原材料の調達においてメリットがあるとする企業があり、原材料の高騰をやや緩和する効果を期待。

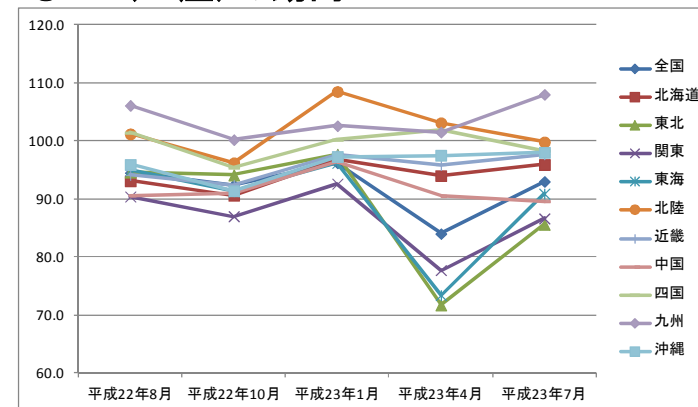
地域の景況は、持ち直しの動きがみられる。
～為替動向、電力供給制約、海外景気動向など、先行きには景気が下振れするリスクがある。～



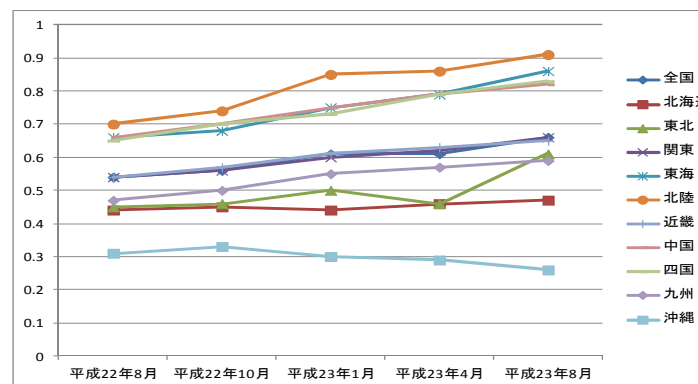
	平成22年10月	平成22年12月	平成23年3月	平成23年6月	平成23年10月
	過去1年間の全体景況判断の推移				全体景況判断
全国	↘	↘	↗	↘	↗
	これまで一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい。今後の悪化に懸念。	弱含みに推移している。引き続き今後の悪化に懸念。	持ち直しの動きがみられつつある	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる
北海道	→	↘	↗	↘	↗
	持ち直しの動きもみられるが、厳しさが残る	持ち直しの動きが一服し、厳しさがみられる	厳しさが続くものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響から厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの兆しがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる
東北	↘	↘	↗	↘	↗
	一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい	横ばい傾向にある	厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災により大幅に悪化している	東日本大震災の影響が残るものの、回復の動きがみられる
関東	↘	↘	↗	↘	↗
	一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい	横ばい傾向にある	一部に持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響等により、一部に持ち直しの兆しもあるものの厳しい状況	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる
中部(東海)	→	↘	↗	↘	↗
	緩やかに持ち直してきたが、厳しさが残る	減速している	横ばいとなっている	東日本大震災の影響により悪化していたものの、足元、生産面に持ち直しの兆しがみられる	緩やかに持ち直している
中部(北陸)	↗	↘	↗	↘	↗
	緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念。	持ち直しの動きが弱まっている	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により一部で弱含みとなっている	持ち直しの動きがみられる
近畿	→	↘	↗	↘	↗
	緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念。	横ばい傾向にある	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により弱い動きがみられる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動き
中国	↘	↘	↗	↘	↗
	持ち直しの動きが緩やかになっている。今後の悪化に懸念。	やや弱含み	一部に持ち直しの動き	東日本大震災の影響により弱含み	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しの動き
四国	→	↘	↗	↘	↗
	一部に持ち直しの動き。今後の悪化に懸念。	やや弱含み	おおむね横ばい	おおむね横ばいながら東日本大震災の影響もあり一部で弱い動き	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
九州	→	↘	↗	↘	↗
	緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念。	持ち直しの動きが弱まっている	持ち直しの動き	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	緩やかに持ち直している
沖縄	↗	→	→	↘	↗
	一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷	一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷	一部に持ち直しの動きがみられるものの引き続き低迷	東日本大震災の影響により弱含みに推移	持ち直しの動き

※前回調査時の景気判断と比較して、上方に変更の場合は「↗」、判断に変更なければ、「→」、下方に変更した場合は「↘」。

○ IIP(生産)の動向



○ 有効求人倍率の推移



○ 大型小売店販売額前年同月比(全店ベース)の推移

